

第 16 期 決 算 公 告

名古屋市中区錦三丁目10番32号
株式会社アーキッシュギャラリー
代表取締役 伊藤誠英

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	537,422,464	流動負債	525,364,504
現金及び預金	110,924,606	工事未払金及び買掛金	164,015,500
完成工事未収入金及び売掛金	21,671,064	未払金	1,505,178
販売用不動産	199,360,459	未払費用	14,245,699
未成工事支出金	180,579,064	未払消費税等	190,900
原材料及び貯蔵品	1,758,170	未成工事受入金	327,816,694
前渡金	69,120	預り金	6,896,834
前払費用	4,980,341	前受収益	1,080,372
繰延税金資産	15,440,766	賞与引当金	4,693,634
未収還付法人税等	1,307,400	完成工事補償引当金	4,919,693
未収入金	1,331,474	固定負債	9,654,625
固定資産	272,897,430	役員退職慰労引当金	7,464,625
有形固定資産	242,655,384	預り保証金	2,190,000
建物	115,842,400	負債合計	535,019,129
車両運搬具	281,167	純資産の部	
工具、器具及び備品	1,598,833	株主資本	275,300,765
土地	124,932,984	資本金	170,000,000
無形固定資産	954,141	資本剰余金	23,500,000
ソフトウェア	166,042	資本準備金	10,000,000
その他	788,099	その他資本剰余金	13,500,000
投資その他の資産	29,287,905	利益剰余金	81,800,765
出資金	10,000	利益準備金	7,925,000
長期前払費用	302,719	その他利益剰余金	-50,985,000
保証金	24,572,820	繰越利益剰余金	124,860,765
長期未収入金	18,027,812	純資産合計	275,300,765
保険積立金	4,050,750	負債・純資産合計	810,319,894
繰延税金資産	351,616		
貸倒引当金	-18,027,812		
資産合計	810,319,894		

損益計算書

〔平成26年 4月 1日から〕
〔平成27年 3月31日まで〕

(単位：円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	2,053,687,905	
不動産等売上高	116,882,847	2,170,570,752
売上原価		
完成工事原価	1,786,139,539	
不動産等売上原価	103,088,914	1,889,228,453
売上総利益		281,342,299
販売費及び一般管理費		223,048,306
営業利益		58,293,993
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,815,511	
雑収入	9,275,314	13,090,825
営業外費用		
支払利息	152,953	
雑損失	887,069	1,040,022
経常利益		70,344,796
特別利益		
投資有価証券売却益	981,000	981,000
特別損失		
固定資産除却損	3,637	3,637
税引前当期純利益		71,322,159
法人税、住民税及び事業税	5,711,797	
法人税等調整額	15,070,977	20,782,774
当期純利益		50,539,385

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の工事に係る補修費用の実績を基準として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	6,580株	—	500株	6,080株

(注) 普通株式の発行済株式の減少500株は、自己株式の消却による減少であります。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	500株	—	500株	—

(注) 普通株式の発行済株式の減少500株は、自己株式の消却による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額(千円)	基準日	効力発生日
平成26年4月29日 臨時株主総会(注)	普通株式	(株)トラスト株式	146,350	—	平成26年6月4日

(注) 平成26年4月29日の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社トラストの株式1,463,500株(総額146,350千円)をVTホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成26年6月4日に実施いたしました。

3. その他

計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。